

コロナ禍での子ども食堂、商店街補助、分煙対策、ペット対策について



自由民主党西東京市議団 小林 たつや

問 市内の子ども食堂の現状と方針について伺う。

答 11カ所の子ども食堂のうち、7カ所が開催されている。食材購入等は補助金を活用していただくようにご案内している。

意見 補助金の確保に向けた手続の支援等が滞ることのないよう願う。

問 市内商店街のイベント中止の状況と補助事業について伺う。

答 13商店街の25事業中、9事業が中止した。都の補助金の追加申請受付は、情報提供を行った。

意見 各商店街の規模に合わせた補助を願う。

問 駅前分煙対策について伺う。

答 現在市内5駅の指定喫煙所は閉鎖している。トレーラー型喫煙所の設置事例の研究等を検討する。

意見 各駅にトレーラー、コンテナ

型の喫煙所を設置することが真の分煙対策となる。強く要望する。

問 コロナ禍におけるペットの飼育対策や同伴避難について伺う。

答 市HPや掲示板で感染対策の啓発をしている。エコプラザ西東京をペット同伴避難専用位置づけた。

意見 ペットを守るには自分が感染しないことである。ペットが処分されないよう引き続き啓発を願う。



感染防止対策のため閉鎖された田無駅前喫煙所

いくつもの不適切な事務処理!! 市長 5カ月間 60%減給へ



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二

問 目の前の課題である、介護保険料の4万人以上の徴収誤りについて、市長は今後どのように対応していくのか。

答 介護保険における不適切な事務執行により、市民の皆様にご迷惑とご負担をかけ、まことに申しわけありません。私自身も含め組織を挙げて最大限の努力をしていく。

問 今任期における市長の考える実績及び課題は。

答 庁舎問題については、暫定的ではあるが田無第二庁舎を整備した。行革や財政上の諸課題の解消に関して、課題は山積している。

問 課題である各圏域設定はどうなったのか。

答 圏域設定の再構築については、調整することとしている。

問 第4次行革の5つの評価指標は。

答 現時点では4つ未達成である。**問** 取り組みの可視化を進め、実務上どのような成果があったのか。

答 行革の取り組みは市民サービスを確実に提供できる体制を整えることにあるが、市民の皆様にもわかりやすく示せるように努める。

問 保谷庁舎敷地活用については、検討し直すかの結論は出たのか。

答 改めて検討している。



田無庁舎に隣接する田無第二庁舎

市長は職員の人心掌握に努力せよ! 市民に安心感を、PCR検査を行え!



無所属② 森 てるお

問 教育委員会の資料の誤り、介護保険料の誤請求、生活保護の認定漏れなど、繰り返される事務上の不手際をどう考えているのか。

答 福祉分野の不適切な事務処理は不手際では済まない。昨年に続いて不適切な事務執行が起こった。

問 問題の所在、何が原因だったのか、答弁がない。

答 原因はデータ入力誤り。初心に戻った抜本的な改善が必要だ。

意見 間違いはエラーメッセージで知らせればよい。だが、ミスは基本的にヒューマンエラーだ。職員のモチベーションが下がると起こる。職員に求めるだけでは解決しない。

問 市長はPCR検査をどう考えているのか。市民は安心して生活したいと願っている。市長として、行政としてはどうするのか。

答 PCR検査は行えても、検査結果に係る対応は市でできない。

問 PCR検査で市民が安心できる状況を作る。それが市の役割だ。

答 うつらない・うつさない行動をお願いしたい。

問 お願いばかりで市民は疲弊している。安心のために何をするのか。

答 医療体制を整える。

意見 市民は安心したいんだ。



新型コロナウイルス禍、経済の影響は大 来年度予算編成は市民生活を最重要視せよ



自由民主党西東京市議団 遠藤 源太郎

問 GDPが年率でマイナス28%と発表された。令和3年度市税収入は減少する。予算編成の考え方は。

答 真に必要な施策事業を見極める。

問 本市の新型コロナウイルス感染者数は、近隣市より多いが。

答 都からの情報に基づき市民に正しい情報を提供。詳細な発表はない。

問 現在第2波の真ただ中だ。学校や保育の現場での対応は。

答 国の発表している新しい生活様式に基づき、3密対策をはじめ衛生管理に努め、子どもたちの生活や学びに支障がないように努めている。

問 真の統合庁舎建設については、ICTの進展、新型コロナ対応によるテレワークなどを十分考慮し、50年先を見通した規模機能を検討せよ。

答 令和15年までに統合庁舎を実現するが、昨今の災害時の防災拠点

機能や感染症対策・経験も踏まえた新しい行政機能も考慮したものとなるように検討していく。

問 都市農地の貸借の円滑化に関する法律が平成30年9月に施行された。その後の本市の動向は。

答 本市では、現時点での農業者間での生産緑地の貸借の事例はない。今後も、JAや農業委員会と連携し農業者には丁寧に対応する。



介護保険料過誤徴収4万2,000件は丸山市政がもたらした組織疲弊の象徴だ!



無所属③ 納田 さおり

市長の政治姿勢について

問 危機発生時のリーダーは、まずは部下を励ます存在であるべきだ。介護保険料過誤徴収の対応で職員が休日返上で対応に当たったとき、なぜ市長は激励に行かなかったのか。

答 担当部内あるいは関係課が連携した対応をしていた。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 保健所の業務逼迫が問題となっているが、自治体の担える仕事や職員派遣等について検討したか。

答 長期的な業務体制の確保が重要であると推察している。

問 重症化リスクの高い高齢者に接する介護従事者全般にPCR検査を行うべきだ。また、要介護者の家族が感染したときのため、一時受け入れ拠点の整備を行う必要がある。

答 PCR検査は国と東京都の動向

に注視する。要介護者については、生活環境が変わることで影響を受ける等を慎重に検討する必要がある。

シングルマザー支援の強化を!

問 シングルマザーの就労・生活調査によると、70.8%が新型コロナの影響で雇用や収入に影響があったという。相談現場での対応は。

答 必要に応じ福祉関連部署やハローワークと連携して対応している。

子育て支援課



介護保険料の特別徴収処理の誤りなど相次ぐ事務処理の誤りを重く受けとめよ



無所属④ 田村 ひろゆき

相次ぐ事務処理の誤りについて

問 特定の部署や個人への業務集中、お互いの業務理解、職員間のコミュニケーションに問題があるのでは。

答 職員のコミュニケーションは重要。働きやすい風通しのよい職場をつくることになり、適正で効率的な事務の執行につながると考える。

PCR検査について

問 PCR検査の現状はこれだよという認識か。市独自の検査体制について検討する考えはないか。

答 西東京市医師会運営のPCR検査センターの検査対象は、原則かかりつけ医が必要と判断した方で、市内の医療体制の中で運用されている。多摩小平保健所では、詳細な疫学調査後、全ての濃厚接触者のPCR検査を行う体制となっている。

市内消費喚起イベントについて

問 参加できる飲食店の条件は。

答 東京都の感染症対策宣言の申請を参加条件としている。

問 対策不十分な店が判明した時は。

答 現地を確認するとともに、必要に応じた感染対策の協力要請を行う。

その他質問

◇田無駅南口交通広場

◇指定喫煙所の今後

◇GIGAスクール構想



*子ども食堂…地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取り組み。